

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第101期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
【会社名】	株式会社ユアテック
【英訳名】	YURTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 佐竹 勤
【本店の所在の場所】	仙台市宮城野区榴岡四丁目1番1号
【電話番号】	(022)296-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	連結決算課長 相原 秀之
【最寄りの連絡場所】	仙台市宮城野区榴岡四丁目1番1号
【電話番号】	(022)296-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	連結決算課長 相原 秀之
【縦覧に供する場所】	株式会社ユアテック 東京本部 (東京都千代田区大手町二丁目2番1号(新大手町ビル)) 青森支社 (青森市大字新町野字岡部63番1号) 岩手支社 (盛岡市みたけ四丁目10番53号) 秋田支社 (秋田市川尻町字大川反233番9) 山形支社 (山形市大野目三丁目5番7号) 福島支社 (福島市伏拝字沖35番1) 新潟支社 (新潟市中央区東万代町9番16号(シティビル沼垂)) 北海道支社 (札幌市中央区北4条西16丁目1番地(第一ビル)) 横浜支社 (横浜市西区北幸二丁目10番27号(東武立野ビル)) 大阪支社 (大阪市中央区平野町二丁目2番8号(イシモトビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) (注) 上記の青森支社、秋田支社、北海道支社、横浜支社及び大阪支社は、金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、投資家の便宜のため縦覧に供している。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第1四半期 連結累計期間	第101期 第1四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	31,454	34,327	185,823
経常損失() (百万円)	749	811	252
四半期純損失() 又は当期純利益 (百万円)	898	512	3,503
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	903	403	3,525
純資産額 (百万円)	71,843	78,644	74,431
総資産額 (百万円)	138,032	145,074	157,021
1株当たり四半期純損失金額() 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	11.28	6.45	44.02
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	51.7	53.8	47.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 第100期第1四半期連結累計期間及び第101期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。第100期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものである。

（1）業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているものの、生産が緩やかな増加基調を続けるなかで、雇用・所得環境が改善し、個人消費にも持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続いている。

こうしたなか、建設業界においては、公共投資は堅調に推移し、民間設備投資は企業収益が改善するなかで増加傾向にあるものの、当社を取り巻く経営環境は引き続き価格競争が激化しているなど、厳しい状況で推移した。

このような状況のもと、当社は、「企業変革に積極的に挑戦し、競争を勝ち抜く強靱なユアテックの実現」を中期基本目標に掲げ、「安全確保の徹底」と「施工・業務品質の向上」を経営の基本とした業務運営を継続して実践している。また、環境変化に戦略的に立ち向かうとともに、競争力強化をはかり「オールユアテック」で収益拡大に取り組んでおり、その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は34,327百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ2,873百万円（9.1%）の増収となった。損益については、営業損失は913百万円となり前第1四半期連結累計期間に比べ54百万円の損失の縮小、経常損失は811百万円となり前第1四半期連結累計期間に比べ61百万円の損失の拡大となったものの、四半期純損失は512百万円となり前第1四半期連結累計期間に比べ385百万円の損失の縮小となった。

（設備工事業）

当社グループの中核をなす設備工事業の業績は、受注工事高は67,142百万円（提出会社個別ベース）と前第1四半期連結累計期間に比べ15,491百万円（30.0%）の増加となった。売上高は33,629百万円（連結ベース）と前第1四半期連結累計期間に比べ2,879百万円（9.4%）の増収、営業損失は1,010百万円（連結ベース）と前第1四半期連結累計期間に比べ22百万円の損失の縮小となった。

（リース事業）

リース事業においては、車両・事務用機器・工事用機械等のリースを中心に、売上高は386百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ6百万円（1.7%）の減収、営業利益は65百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ5百万円（7.6%）の減益となった。

（その他）

その他の事業においては、警備業、ミネラルウォーターの製造業等を中心に、売上高は311百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ0百万円（0.1%）の増収、営業利益は28百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ30百万円の増益となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は、25百万円であった。
なお、当第1四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

建設業界においては、公共投資は引き続き公共事業関係費が高水準で推移することにより、次第に底堅さが増していくことが期待されており、民間設備投資は企業収益の改善等を背景に持ち直し傾向が続くものと見込まれる。

このような状況をふまえ、当社は平成26年度中期経営計画のもと、中期経営方針（平成26～30年度）の各主要施策に取り組むとともに、環境変化に戦略的に立ち向かい、中期基本目標の達成を目指す。

具体的には、経営の基本である「安全確保の徹底」と「施工・業務品質の向上」をベースとした業務運営を継続して実践するとともに、企業変革に積極的に挑戦する人財の育成、グループ一体経営の推進などにより、事業基盤を強化し、環境変化に主体的に適応できる企業構造への変革を目指していく。

また、一般市場での厳しい価格競争や電力システム改革の進展を見据え、低コスト体制構築への挑戦など、競争力強化をはかり、引き続き「オールユアテック」で収益拡大に取り組んでいく。

さらに、2020ビジョンの実現に向けたアクションプランの道筋を明確化し、各施策の実行を加速していく。

なお、平成26年度中期経営計画における重点施策は以下のとおりである。

安全確保の徹底と施工・業務品質の向上

経営の基本・最優先事項として、重大災害撲滅に向けたユアテック安全文化の構築や業務処理適正化の推進など、お客さまからのさらなる信用・信頼の獲得に努める。

事業基盤の強化と戦略的な企業構造への変革

企業変革に積極的に挑戦する人財の育成と活力ある職場風土の実現のほか、環境変化に柔軟に適応できる組織・業務運営体制の構築や、グループ一体経営の推進と役割分担の明確化・体制強化に加え、震災復興・再生への継続支援と地域貢献の推進などに取り組むことで、事業基盤の強化と戦略的な企業構造への変革に取り組んでいく。

競争力の強化とオールユアテックによる収益拡大

電力工事における競争発注拡大を見据えた低コスト体制構築への挑戦および一般市場での競争力強化に向けた原価低減を推進していくとともに、電力小売り自由化などを見据えたソリューション機能の一層の強化と人財育成に取り組んでいく。

また、再生可能エネルギー関連工事を含む一般市場からの収益拡大に向けた関係部門との連携強化と効率的施工体制の構築や、収益性向上を意識した関東圏における営業施工体制の強化を進めていく。

(5) 財政状態の分析

当社グループの当第1四半期連結会計期間末の総資産は、完成工事未収入金等の売掛債権の回収などにより、前連結会計年度末に比べ11,946百万円減少し145,074百万円となった。

負債合計は、工事未払金等の支払債務の減少などにより、前連結会計年度末に比べ16,159百万円減少し66,430百万円となった。

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ4,212百万円増加し78,644百万円となった。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、「ユアテックはお客様の心ゆたかな価値の創造に協力し、社会の発展に貢献します。」を企業理念に掲げ、電力安定供給への貢献という社会的使命を果たしつつ、総合設備エンジニアリング企業としてお客様に満足していただける商品を提供し、社会生活・文化の向上に寄与することにより「企業価値の向上」を実現していく方針である。

なお、中期経営計画における具体的施策は次のとおりである。

具体的施策

安全確保の徹底と施工・業務品質の向上

事業基盤の強化と戦略的な企業構造への変革

競争力の強化とオールユアテックによる収益拡大

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	81,224,462	81,224,462	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	81,224,462	81,224,462		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		81,224		7,803		7,812

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,635,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,760,000	78,760	
単元未満株式	普通株式 829,462		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	81,224,462		
総株主の議決権		78,760	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式である。
2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式530株及び証券保管振替機構名義の株式630株が含まれている。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株ユアテック	仙台市宮城野区榴岡 四丁目1番1号	1,635,000		1,635,000	2.01
計		1,635,000		1,635,000	2.01

- (注) 当社所有の単元未満株式530株は、上記所有株式数に含めていない。

2 【役員の状況】

該当事項なし

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成26年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,351	19,829
受取手形・完成工事未収入金等	60,716	38,989
有価証券	12,000	17,998
未成工事支出金	2,948	6,497
その他	16,145	15,117
貸倒引当金	304	170
流動資産合計	111,857	98,260
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	16,853	16,661
土地	15,839	15,900
その他（純額）	6,235	5,931
有形固定資産合計	38,928	38,492
無形固定資産	801	784
投資その他の資産		
その他	5,715	7,834
貸倒引当金	281	298
投資その他の資産合計	5,433	7,536
固定資産合計	45,163	46,813
資産合計	157,021	145,074

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	34,761	20,963
短期借入金	2,247	2,272
工事損失引当金	2,705	2,586
その他	16,671	19,429
流動負債合計	56,385	45,251
固定負債		
長期借入金	3,968	4,238
退職給付に係る負債	19,994	14,726
その他	2,241	2,214
固定負債合計	26,204	21,179
負債合計	82,589	66,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,803	7,803
資本剰余金	7,813	7,813
利益剰余金	62,867	66,956
自己株式	704	705
株主資本合計	77,780	81,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	132	183
土地再評価差額金	2,563	2,559
為替換算調整勘定	-	10
退職給付に係る調整累計額	1,437	1,387
その他の包括利益累計額合計	3,868	3,752
少数株主持分	520	528
純資産合計	74,431	78,644
負債純資産合計	157,021	145,074

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	31,454	34,327
売上原価	28,654	31,464
売上総利益	2,799	2,862
販売費及び一般管理費	3,767	3,776
営業損失()	967	913
営業外収益		
受取利息	80	40
受取賃貸料	44	49
為替差益	154	-
その他	54	99
営業外収益合計	334	189
営業外費用		
投資有価証券評価損	53	-
為替差損	-	66
その他	62	20
営業外費用合計	116	87
経常損失()	749	811
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券償還益	-	73
その他	0	1
特別利益合計	0	74
特別損失		
減損損失	21	12
固定資産除却損	3	4
固定資産撤去費	1	5
その他	5	0
特別損失合計	32	22
税金等調整前四半期純損失()	781	759
法人税、住民税及び事業税	112	257
法人税等調整額	5	1
法人税等合計	106	256
少数株主損益調整前四半期純損失()	887	503
少数株主利益	10	9
四半期純損失()	898	512

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	887	503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	51
為替換算調整勘定	-	1
退職給付に係る調整額	-	49
その他の包括利益合計	16	99
四半期包括利益	903	403
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	914	413
少数株主に係る四半期包括利益	10	9

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
(連結の範囲の変更) 当第1四半期連結会計期間より、重要性が増した(有)コアテックベトナムを連結の範囲に含めている。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
(会計方針の変更) 「退職給付に関する会計基準」等の適用 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。 この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が4,939百万円減少し、利益剰余金が同額増加している。これにより損益に与える影響は軽微である。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっている。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) 保証債務

関連会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
東北自然エネルギー開発(株)	145百万円	145百万円
ソーラーパワー久慈(株)	116	116
ソーラーパワー鱒ヶ沢(株)	28	28
ソーラーパワー白石(株)	94	94
計	384	384

(2) 保証類似行為

関連会社の電力受給契約に関する保証予約を行っている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
東北自然エネルギー開発(株)	133百万円	133百万円

(注) 連帯保証等において、当社グループの負担額が特定されているものについては、当社グループの負担額を記載している。

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である設備工事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった傾向がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	890百万円	783百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	398	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	397	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	設備工事業	リース事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,749	393	31,143	310	31,454		31,454
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19	969	989	1,177	2,166	2,166	
計	30,769	1,363	32,132	1,487	33,620	2,166	31,454
セグメント利益又は損失()	1,033	70	963	2	965	2	967

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備業、不動産業、製造業、廃棄物処理業及び電気事業を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	設備工事業	リース事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	33,629	386	34,016	311	34,327		34,327
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	924	929	1,328	2,258	2,258	
計	33,633	1,311	34,945	1,639	36,585	2,258	34,327
セグメント利益又は損失()	1,010	65	945	28	917	3	913

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備業、不動産業、製造業、廃棄物処理業及び電気事業を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っている。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更している。

なお、当該変更により各事業セグメントのセグメント利益又は損失()に与える影響は軽微である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	11.28円	6.45円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	898	512
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	898	512
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,608	79,587

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし

2 【その他】

該当事項なし

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

株式会社ユアテック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 憲芳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 森夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 高広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユアテックの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コアテック及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。